

子どものいじめ問題に関する提言

公益社団法人 子どもの発達科学研究所

これまでに起こった多くの悲劇的な、いじめに関連もしくは起因した自殺事件への反省から、平成 25 年いじめ防止対策推進法が制定施行されたにもかかわらず、このような痛ましい、いじめと関連した悲劇が起こったことに、大変な衝撃を受けており、自殺した生徒とその遺族、関係者の皆様に深い哀悼の気持ちをささげています。

このような事件を二度と起こさないようにするために、公益社団法人、子どもの発達科学研究所として、以下の提言を行います。

・ **いじめは絶対に許してはならず、完全な撲滅を目指すべきである。**

いじめが社会問題になっているのは日本だけではありません。世界中がいじめの問題に悩まされており、その撲滅のために努力しています。例えば米国では、既に効果が科学的に測定されているプログラムが複数、存在し、それぞれの学校、自治体がそれらのプログラムを導入して効果を上げています。

また、これまでのいじめに関する研究によると、いじめに関係した人（被害者はもちろん、加害者、傍観者も）の予後がよくないことがわかっています。子どものいじめの撲滅は、大人になってからの精神疾患、不就労、自殺等の問題の減少に結びつくであろうと予測できます。

いじめの問題を解決することは私たちが思っている以上に、大きな成果を上げる可能性が高く、そうした意味からも、いじめは絶対に許してはならず、完全な撲滅のために努力すべきだと考えます。

・ **いじめの撲滅には科学的かつ包括的なアプローチが有効である。**

今回の岩手の事件では、被害者である生徒がいじめの被害を訴える内容を生活ノートにつづっています。担任の教師はそれを読み、コメントし、被害者、加害者の双方に働きかけをしながらも、この悲劇を防ぐことはできませんでした。

このことを、担任個人の問題だけに留めるのでは意味がありません。担任自身に問題があったにしても、同時にそのような状況を形作った環境及びシステムについて考慮すべきです。

いじめ防止対策推進法が制定されたことで、全ての学校がいじめ対策の基本方針を作り、対策組織を位置付けていますが、それが十分に動いていなかったことを示唆していると言えるでしょう。つまり、今、我が国で必要なのは、システムを動かすための中身の充実であると言えます。

このことについて、いじめに関するこれまでの研究によると、いじめの撲滅は単一の領域だけに焦点を与えたり、いじめの加害者や被害者だけを対象とした取組では効果が薄く（Vreeman & Carroll, 2007）、長期的、包括的、システムティックで、よって学校風土（学校文化）全体の向上を目指した取組（Batsche and Knoff, 1994）が必要であるとしています。

私たち、子どもの発達科学研究所では、先行研究をはじめとする科学的根拠と、科学的な調査結果に基づいた「いじめ予防プログラム」を長期的に取り入れることが必要であると強く主張します。

私たちが考える「いじめ予防プログラム」には、以下を含みます。

- ① 先行研究と科学的調査研究といった根拠の提示
- ② 全てのスタッフが協力して実行するために必要なスタッフ研修
- ③ 児童生徒を対象にしたいじめ予防授業
  - 年間6時間、授業案、教材を含む
  - (内容) いじめの定義、いじめかもしれない出来事に遭ったときの対応行動
  - いじめが起きにくいクラスの作り方
  - いじめかもしれない出来事を見たり聞いたりしたときの対応行動
  - いじめの加害者や被害者にならないためのスキル
- ④ 保護者を対象にした啓発（予防）プログラム
- ⑤ いじめが起こったときの対応方法（加害者、被害者、傍観者）、校内の連携方法
- ⑥ 困難事例（いじめの背景に、発達や子ども虐待など別の要素が含まれていたとき）の対応

これまで、様々な対策をしてきたにもかかわらず、いじめに起因、もしくは関係する悲劇が繰り返されてきました。文部科学省が毎年行っている「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によると、いじめの件数が減る傾向にありません。

このような危機的な状況を変え、何よりも子どもたちの健全な発達と我が国の明るい未来を目指すためにも、全ての学校現場において、まずは科学的な解析に耐え、いじめ予防及び撲滅のための有効な示唆を得ることができる調査<sup>※1</sup>を行い、その上で、包括的、長期的に取り組むことができる「いじめ予防プログラム」<sup>※2</sup>を導入する必要があります。

※1 私たち、子どもの発達科学研究所が開発した『学校安全調査』は、我が国で唯一、信頼性と妥当性が確保されているいじめ調査用紙であり、同時にいじめに遭った子どもの行動や学校風土を測定することができるものです。

※2 私たち、子どもの発達科学研究所の『いじめ予防プログラム』は、『学校安全調査』をはじめとする科学的な実態調査をした上で、その学校の実態に応じて行ういじめ予防をターゲットにしたプログラムです。しかし、私たちのプログラムだけが良いのではなく、学校全体で具体的に取り組むプログラムであれば、どのようなものでも意義は大きいと考えます。

#### 参考文献

- Vreeman RC & Carroll AE (2007). A systematic review of school-based interventions to prevent bullying. Archives of Pediatrics and Adolescent Medicine, 161(1), 78-88
- Batsche, G.M. & Knoff, H.M. (1994). Bullies and their victims: Understanding a pervasive problem in the schools. School Psychology Review, 23(2), 165-174

〒430-0929 浜松市中区中央1-3-6-201  
 公益社団法人 子どもの発達科学研究所  
 053-456-0575 info@kodomolove.org

【法人HP】 <http://kodomolove.org/>

【いじめ予防HP】 <http://stopijime.kodomolove.org/ijimepg.html>

【学校安全調査HP】 <http://stopijime.kodomolove.org/lp/>